

令和4年度エネルギー消費統計結果概要

経済産業省資源エネルギー庁
令和6年3月

1. エネルギー消費統計調査について

本調査は、令和4年度（令和4年4月から令和5年3月末までの1年間）の産業部門及び業務部門の業種別、エネルギー源別、地域別の最終エネルギー消費量を把握するために、既存の統計調査で把握できていない業種・規模の事業所について、総務省の事業所母集団データベースを母集団名簿として全国の全事業所から無作為抽出した約18万事業所に対して調査を行い、その結果をとりまとめたものです。主な調査対象範囲は下記のとおりです。

【産業部門】

- 石油等消費動態統計で把握している製造業9業種（パルプ・紙・板紙、化学工業製品、化学繊維、石油製品、窯業・土石製品、ガラス製品、鉄鋼、非鉄金属地金、機械器具）でも従業者数が一定規模以下の中小規模事業所
- 石油等消費動態統計で把握している製造業9業種以外の製造業
- 非製造業（農林水産業・鉱業・建設業）

【業務部門】

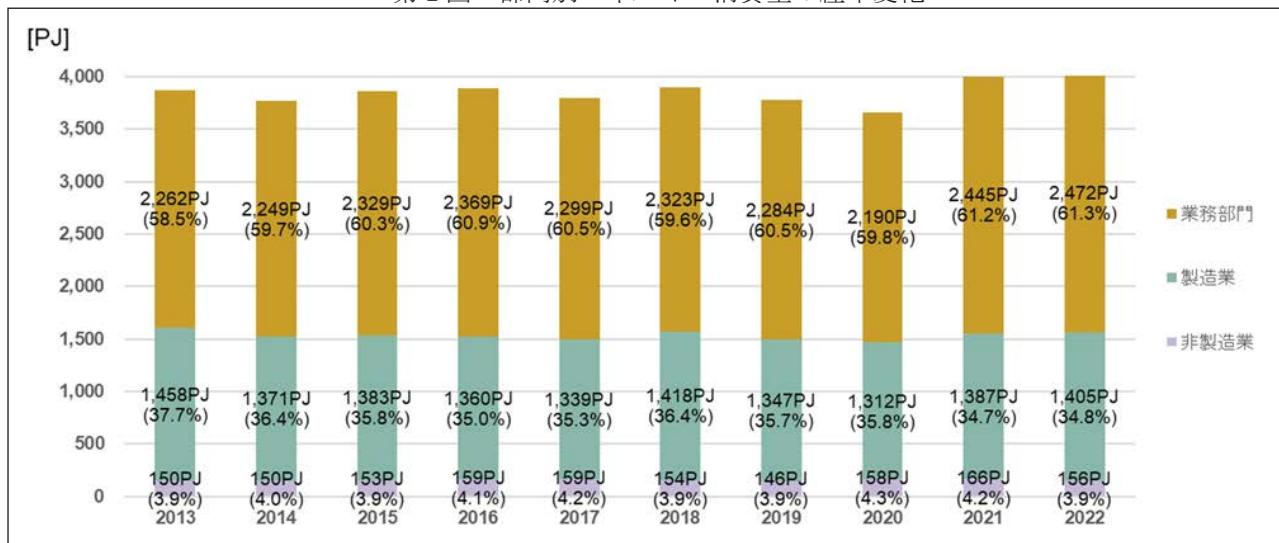
- 商業・サービス業等

※製造業9業種（パルプ・紙・板紙製品、化学工業製品、化学繊維製品、石油製品、窯業・土石製品、ガラス製品、鉄鋼、非鉄金属地金、機械器具）の従業者数が一定規模以上の大規模事業所は、石油等消費動態統計の対象範囲であるため、本調査の対象外です。

2. エネルギー消費量

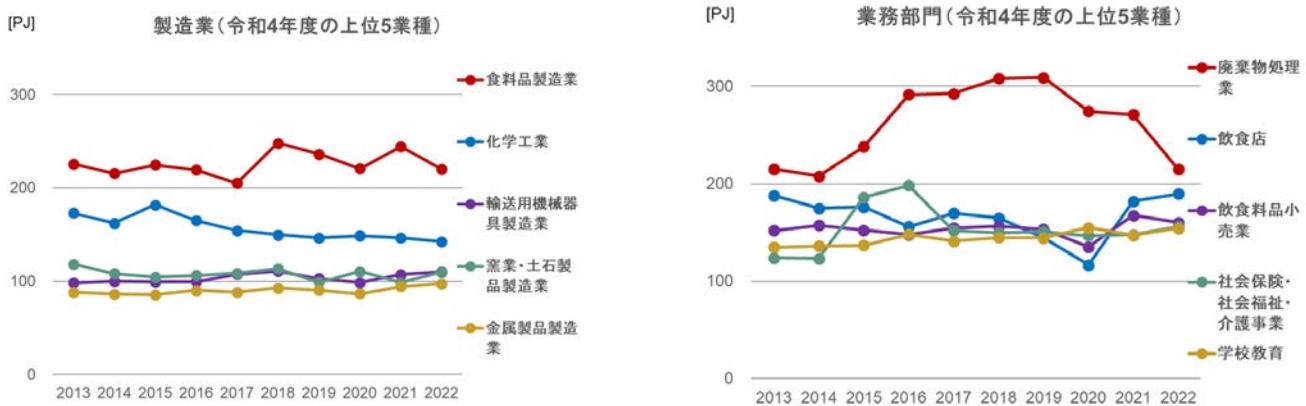
- 令和4年度（2022年度）の最終エネルギー消費量は**4,032PJ**（前年度比**0.8%**）でした。
- 部門別の構成比を見ると、業務部門は**2,472PJ**で全体に占める割合は**61.3%**、製造業は**1,405PJ**で**34.8%**、非製造業（農林水産業・鉱業・建設業）は**156PJ**で**3.9%**の順となっています。
- 部門別の最終エネルギー消費量の前年度比は、業務部門**1.1%**、製造業**1.3%**、非製造業**▲6.4%**となっています。（第1、2図）

第1図 部門別エネルギー消費量の経年変化



※なお、日本全体のエネルギー消費量を「総合エネルギー統計」でみると、製造業のエネルギー消費量の約8割を化学工業、鉄鋼業等、石油等消費動態統計の対象事業所が占めていますが、本エネルギー消費統計の対象には含まれていません。

第2図 業種別エネルギー消費量の推移



(単位:PJ、%)											
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
合計(非製造業+製造業計+業務部門計)	3,942	3,870	3,769	3,864	3,889	3,797	3,895	3,778	3,660	3,999	4,032
(前年度比%)	(+0.6%)	(▲1.8%)	(▲2.6%)	(+2.5%)	(+0.6%)	(▲2.4%)	(+2.6%)	(▲3.0%)	(▲3.1%)	(+9.3%)	(+0.8%)
非製造業	175	150	150	153	159	159	154	146	158	166	156
(前年度比%)	(▲3.7%)	(▲0.9%)	(▲0.2%)	(+1.8%)	(+4.5%)	(▲0.1%)	(▲3.6%)	(▲4.9%)	(+8.4%)	(+5.0%)	(▲6.4%)
[合計に対するシェア%]	[4.4%]	[3.9%]	[4.0%]	[3.9%]	[4.1%]	[4.2%]	[3.9%]	[3.9%]	[4.3%]	[4.2%]	[3.9%]
製造業計	1,471	1,458	1,371	1,383	1,360	1,339	1,418	1,347	1,312	1,387	1,405
(前年度比%)	(+0.1%)	(▲0.9%)	(▲5.9%)	(+0.8%)	(▲1.6%)	(▲1.6%)	(+5.9%)	(▲5.0%)	(▲2.7%)	(+5.8%)	(+1.3%)
[合計に対するシェア%]	[37.3%]	[37.7%]	[36.4%]	[35.8%]	[35.0%]	[35.3%]	[36.4%]	[35.7%]	[35.8%]	[34.7%]	[34.8%]
食料品製造業	221	226	216	225	220	205	248	236	221	244	220
(前年度比%)	(▲7.1%)	(+2.1%)	(▲4.5%)	(+4.1%)	(▲2.3%)	(▲6.6%)	(+20.9%)	(▲4.8%)	(▲6.5%)	(+10.6%)	(▲9.9%)
[合計に対するシェア%]	[5.6%]	[5.8%]	[5.7%]	[5.8%]	[5.6%]	[5.4%]	[6.4%]	[6.3%]	[6.0%]	[6.1%]	[5.5%]
化学工業	179	173	162	182	165	154	150	147	149	146	143
(前年度比%)	(▲8.9%)	(▲3.3%)	(▲6.4%)	(+12.1%)	(▲9.2%)	(▲6.5%)	(▲2.9%)	(▲2.1%)	(+1.5%)	(▲1.6%)	(▲2.6%)
[合計に対するシェア%]	[4.5%]	[4.5%]	[4.3%]	[4.7%]	[4.2%]	[4.1%]	[3.8%]	[3.9%]	[4.1%]	[3.7%]	[3.5%]
輸送用機器具製造業	104	98	100	99	100	108	111	103	99	107	110
(前年度比%)	(+9.0%)	(▲5.4%)	(+1.6%)	(▲0.5%)	(+0.3%)	(+8.0%)	(+3.0%)	(▲7.4%)	(▲4.0%)	(+8.6%)	(+2.8%)
[合計に対するシェア%]	[2.6%]	[2.5%]	[2.6%]	[2.6%]	[2.8%]	[2.8%]	[2.7%]	[2.7%]	[2.7%]	[2.7%]	[2.7%]
窯業・土石製品製造業	121	118	108	105	106	108	113	99	110	99	110
(前年度比%)	(+2.9%)	(▲2.4%)	(▲8.7%)	(▲3.3%)	(+1.6%)	(+2.0%)	(+4.7%)	(▲12.8%)	(+11.6%)	(▲10.7%)	(+11.3%)
[合計に対するシェア%]	[3.1%]	[3.1%]	[2.9%]	[2.7%]	[2.9%]	[2.9%]	[2.6%]	[3.0%]	[2.5%]	[2.7%]	[2.7%]
金属製品製造業	91	88	86	86	90	88	93	91	87	94	97
(前年度比%)	(▲0.7%)	(▲2.6%)	(▲2.1%)	(▲0.9%)	(+5.4%)	(▲2.1%)	(+5.0%)	(▲2.5%)	(▲4.3%)	(+8.7%)	(+3.2%)
[合計に対するシェア%]	[2.3%]	[2.3%]	[2.3%]	[2.2%]	[2.3%]	[2.3%]	[2.4%]	[2.4%]	[2.4%]	[2.4%]	[2.4%]
その他製造業	755	754	699	687	680	675	703	672	646	696	725
(前年度比%)	(+3.4%)	(▲0.1%)	(▲7.3%)	(▲1.7%)	(▲1.0%)	(▲0.7%)	(+4.2%)	(▲4.4%)	(▲3.9%)	(+7.8%)	(+4.1%)
[合計に対するシェア%]	[19.1%]	[19.5%]	[18.5%]	[17.8%]	[17.5%]	[17.8%]	[18.1%]	[17.8%]	[17.7%]	[17.4%]	[18.0%]
業務部門計	2,297	2,262	2,249	2,329	2,369	2,299	2,323	2,284	2,190	2,445	2,472
(前年度比%)	(+1.2%)	(▲1.5%)	(▲0.6%)	(+3.6%)	(+1.7%)	(▲3.0%)	(+1.1%)	(▲1.7%)	(▲4.1%)	(+11.7%)	(+1.1%)
[合計に対するシェア%]	[58.3%]	[58.5%]	[59.7%]	[60.3%]	[60.9%]	[60.5%]	[59.6%]	[60.5%]	[59.8%]	[61.2%]	[61.3%]
廃棄物処理業	221	215	208	238	291	292	308	309	274	271	215
(前年度比%)	(+32.3%)	(▲2.6%)	(▲3.3%)	(+14.4%)	(+22.5%)	(+0.3%)	(+5.4%)	(+0.4%)	(▲11.2%)	(▲1.2%)	(▲20.8%)
[合計に対するシェア%]	[5.6%]	[5.6%]	[5.5%]	[6.2%]	[7.5%]	[7.7%]	[8.2%]	[7.5%]	[6.8%]	[5.3%]	[5.3%]
飲食店	194	188	175	176	156	170	165	145	116	182	190
(前年度比%)	(+1.4%)	(▲3.2%)	(▲7.1%)	(+0.8%)	(▲11.5%)	(+8.8%)	(▲2.9%)	(▲12.2%)	(▲19.5%)	(+56.3%)	(+4.3%)
[合計に対するシェア%]	[4.9%]	[4.9%]	[4.6%]	[4.6%]	[4.0%]	[4.5%]	[4.2%]	[3.8%]	[3.2%]	[4.6%]	[4.7%]
飲食料品小売業	151	152	157	152	148	155	156	153	135	168	160
(前年度比%)	(▲1.3%)	(+1.0%)	(+3.4%)	(▲3.1%)	(▲2.9%)	(+4.6%)	(+1.1%)	(▲2.0%)	(▲11.8%)	(+23.9%)	(▲4.4%)
[合計に対するシェア%]	[3.8%]	[3.9%]	[4.2%]	[3.9%]	[3.8%]	[4.1%]	[4.0%]	[4.1%]	[3.7%]	[4.2%]	[4.0%]
社会保険・社会福祉・介護事業	112	124	123	186	198	152	150	151	147	148	156
(前年度比%)	(+3.8%)	(+11.0%)	(▲0.5%)	(+50.8%)	(+6.7%)	(▲23.4%)	(▲14.6%)	(+0.6%)	(▲2.6%)	(+0.7%)	(+5.6%)
[合計に対するシェア%]	[2.8%]	[3.2%]	[3.3%]	[4.8%]	[5.1%]	[4.0%]	[3.8%]	[4.0%]	[3.7%]	[3.9%]	[3.9%]
学校教育	98	135	136	137	148	141	145	144	155	147	154
(前年度比%)	(+4.1%)	(+37.5%)	(+1.0%)	(+0.4%)	(+8.1%)	(▲4.7%)	(+2.7%)	(▲0.3%)	(+7.3%)	(▲5.1%)	(+4.9%)
[合計に対するシェア%]	[2.5%]	[3.5%]	[3.6%]	[3.5%]	[3.8%]	[3.7%]	[3.8%]	[4.2%]	[3.7%]	[3.8%]	[3.8%]
その他業務部門	1,521	1,448	1,449	1,440	1,427	1,389	1,399	1,382	1,362	1,530	1,597
(前年度比%)	(▲2.3%)	(▲4.8%)	(+0.1%)	(▲0.6%)	(▲0.9%)	(▲2.7%)	(+0.8%)	(▲1.3%)	(▲1.4%)	(+12.3%)	(+4.4%)
[合計に対するシェア%]	[38.6%]	[37.4%]	[38.4%]	[37.3%]	[36.7%]	[36.6%]	[35.9%]	[36.6%]	[37.2%]	[38.3%]	[39.6%]

*製造業は令和4年度（2022年度）のエネルギー消費量の多い5業種（産業中分類）と、それ以外の製造業を「その他製造業」として表示しています。業務部門も同様です。

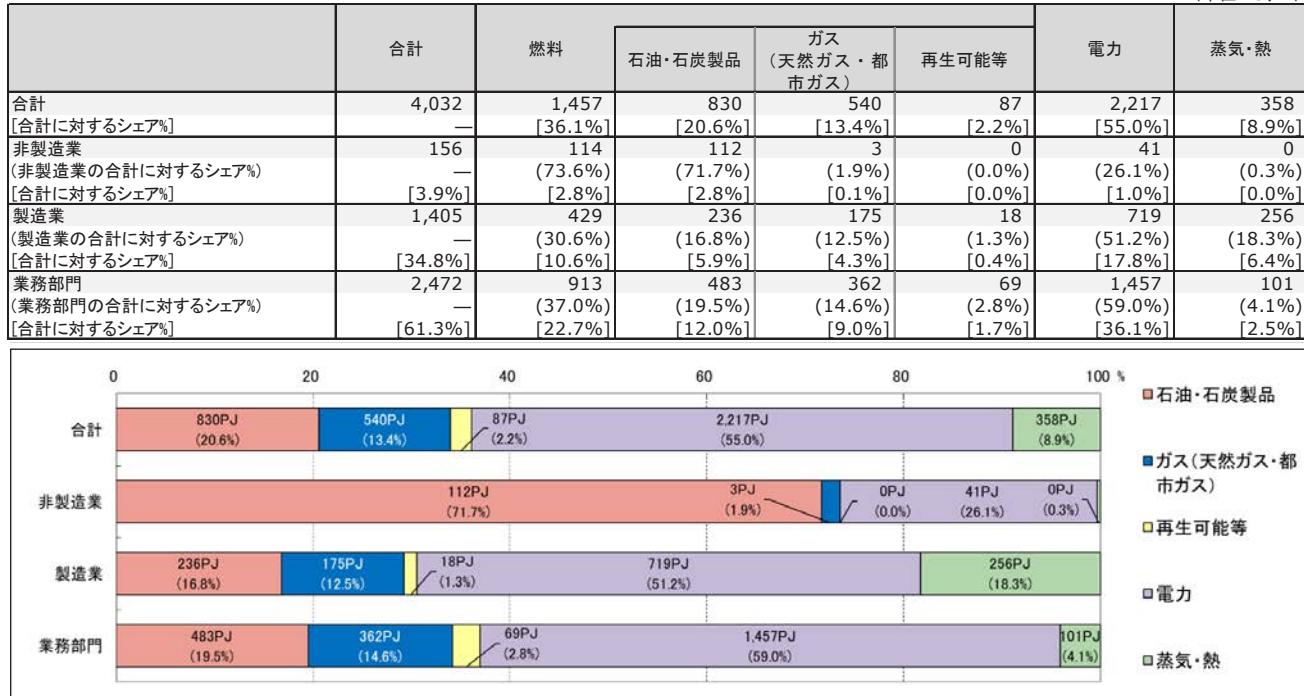
3. 燃料種別エネルギー消費量

- 令和4年度のエネルギー消費量は**4,032PJ**でした。燃料種別割合で見ると、電力が**55.0%**、石油・石炭製品が**20.6%**、ガス（天然ガス・都市ガス）が**13.4%**、蒸気・熱が**8.9%**、再生可能等が**2.2%**の順となっています。なお、再生可能等には、廃タイヤ、廃プラスチック、その他の再生可能・未活用エネルギーが含まれます。
- 非製造業のエネルギー消費量は**156PJ**で、石油・石炭製品が**71.7%**、電力が**26.1%**、ガスが**1.9%**、蒸気・熱が**0.3%**の順となっています。

- ・ 製造業（石油等消費動態統計対象事業所を除く）のエネルギー消費量は**1,405PJ**で、電力が**51.2%**、蒸気・熱が**18.3%**、石油・石炭製品が**16.8%**、ガスが**12.5%**、再生可能等が**1.3%**の順となっています。
- ・ 業務部門のエネルギー消費量は**2,472PJ**で、電力が**59.0%**、石油・石炭製品が**19.5%**、ガスが**14.6%**、蒸気・熱が**4.1%**、再生可能等が**2.8%**の順となっています。（第3図）

第3図 燃料種別エネルギー消費量の状況（令和4年度）

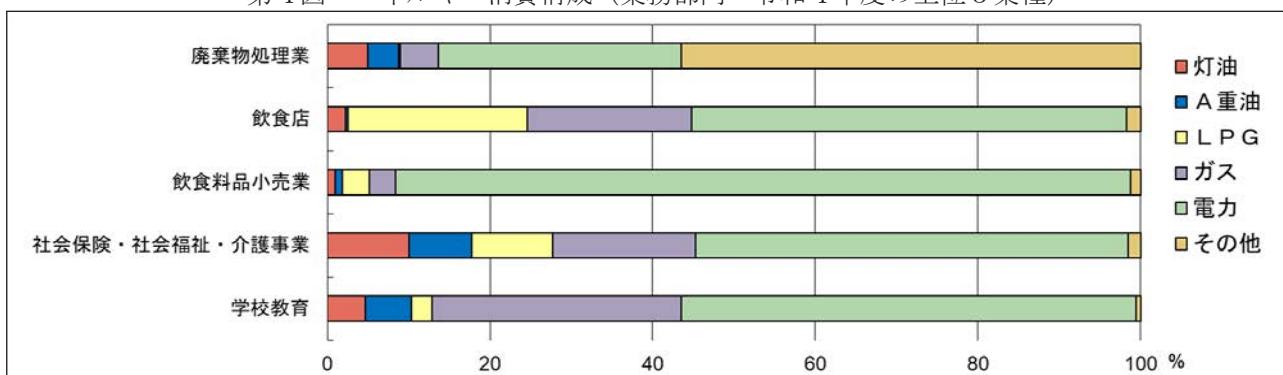
(単位:PJ、%)



4. 業務部門の燃料種別エネルギー消費量

- ・ 業務部門は業種によってエネルギー消費構成が大きく異なっています。
- ・ エネルギー消費のうち電力消費の割合が約9割を占める飲食料品小売業は、主として空調や照明などで消費していると考えられます。（第4図）
- ・ 燃料（灯油・A重油・LPG・ガス）の消費は社会保険・社会福祉・介護事業や医療業、飲食店は約4～5割を占め、給湯や厨房のための燃料消費が比較的多いと考えられます。
- ・ 廃棄物処理業では、その他の割合が約6割を占めていますが、蒸気の利用が多いものと考えられます。

第4図 エネルギー消費構成（業務部門・令和4年度の上位5業種）



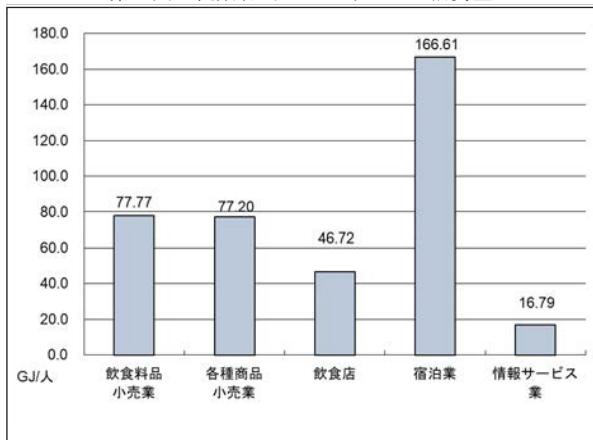
(単位:PJ、%)

	灯油	A重油	LPG	ガス	電力	その他
廃棄物処理業	10.8 (5.0%)	8.1 (3.8%)	0.5 (0.2%)	10.1 (4.7%)	64.2 (29.9%)	121.2 (56.4%)
飲食店	4.1 (2.2%)	0.6 (0.3%)	42.0 (22.1%)	38.3 (20.2%)	101.6 (53.5%)	3.2 (1.7%)
飲食料品小売業	1.6 (1.0%)	1.4 (0.9%)	5.3 (3.3%)	5.1 (3.2%)	144.8 (90.4%)	1.9 (1.2%)
社会保険・社会福祉・介護事業	15.6 (10.0%)	12.1 (7.8%)	15.5 (9.9%)	27.4 (17.6%)	83.0 (53.3%)	2.3 (1.5%)
学校教育	7.3 (4.7%)	8.7 (5.6%)	3.8 (2.5%)	47.3 (30.7%)	86.3 (56.0%)	47.3 (0.5%)

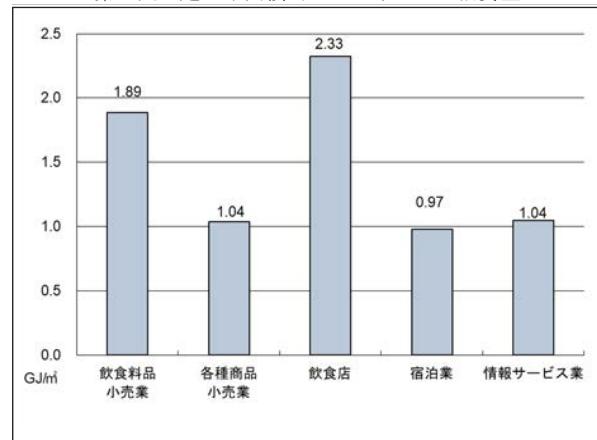
5. 業務部門の主要業種のエネルギー消費原単位（従業者数・延べ床面積）

- 従業者数 1人当たりエネルギー消費原単位（第5図）
 - ・業務部門の主要業種（飲食料品小売業、各種商品小売業、飲食店、宿泊業、情報サービス業）のうち、従業者 1人当たりエネルギー消費原単位が最も大きい業種は宿泊業で**166.61GJ/人**、次いで、飲食料品小売業が**77.77GJ/人**、各種商品小売業が**77.20GJ/人**、飲食店が**46.72GJ/人**、情報サービス業が**16.79GJ/人**の順となっています。
- 延べ床面積当たりエネルギー消費原単位（第6図）
 - ・業務部門の主要業種のうち、延べ床面積当たりエネルギー消費原単位が最も大きい業種は飲食店で**2.33GJ/m²**、次いで、飲食料品小売業が**1.89 GJ/m²**、情報サービス業が**1.04GJ/m²**、各種商品小売業が**1.04 GJ/m²**、宿泊業が**0.97GJ/m²**の順となっています。

第5図 従業者当たりエネルギー消費量



第6図 延べ床面積当たりエネルギー消費量



●本概要における燃料種の定義は以下の通りです。数値はそれぞれ四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。

- ・「石油・石炭製品」：石油系燃料（原油、ガソリン、ジェット燃料、ナフサ、改質精製油、灯油、軽油、A重油、B・C重油、炭化水素油、LPガス（LPG、プロパンガス）、石油系炭化水素ガス、オイルコークス、その他石油製品）、石炭系燃料（石炭、石炭コークス、タール、コークス炉ガス、転炉ガス、電気炉ガス）
- ・「ガス」：都市ガス、その他ガス体エネルギー
- ・「再生可能等」：太陽光発電、風力発電、小水力発電、その他の再生可能・未活用エネルギー
- ・「電力」：購入電力、自家発電
- ・「蒸気・熱」：蒸気、温水、冷水、その他熱源
- ・「燃料」：上記の「石油・石炭製品」+「ガス」+「再生可能等」

●PJ（ペタ・ジュール）はエネルギー量の単位で、千兆（10の15乗）ジュール、1ジュール≈0.239カロリーです。

例えば0℃の水1リットルを100℃まで沸騰させるには418kJ（キロ・ジュール）=418,000Jが必要です。

（参考）4人家族の家庭が1年間に使用するエネルギーが、全国平均で43GJ（ギガ・ジュール）=43,000,000,000Jです。

●GJ（ギガ・ジュール）はエネルギー量の単位で、十億（10の9乗）ジュールです。

※詳細な結果は、経済産業省資源エネルギー庁のホームページに記載しています。

本調査結果についてのお問い合わせ先

経済産業省・資源エネルギー庁長官官房総務課戦略企画室

（〒100-8931 東京都千代田区霞が関1-3-1）

本調査集計結果は『資源エネルギー庁ホームページ』で公表しています。

詳細は https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/energy_consumption/ec001/results.html を参照して下さい。